

(4面から続く)
見を求めます。

市長 当市は、昭和46年から陸上自衛隊の第4施設群(当時は第3施設群)の施設部隊が駐屯しています。万が一のことがあった場合に、災害に対しての即応力がある施設部隊が駐屯していることは、

ある面で大きな地域資源だと思っております。元自衛官採用については、現在手続きをとらせていただいております。危機管理室設置の必要性を認識しており、現状の取り得る範囲で対応しています。今後の機構改革を考える際に研究していく課題だと思っております。

さがみ縦貫道とまちづくりについて

中澤 邦雄 議員《日本共産党》

県内を南北に結ぶ、さがみ縦貫道路(圏央道)の海老名インターチェンジ(IC)から相模原愛川IC間が今年の3月に開通しました。さらに、2013年度までに中央自動車道八王子ジャンクションまでの開通が予定され、厚木パークエリアが整備されることになっていきます。この開通によって、主要道路の渋滞緩和や産業・経済の発展、観光振興など大きな効果が期待されています。

特区」を生かした産業育成、企業誘致等の構想計画を持つべきです。候補地は、当分の間は未利用地となる日産自動車の土地(広野台二丁目)2街区約3・6haです。日産に働きかけ、ロボット産業特区として自社が使うか、他の企業にも一部を貸し出すなど、工業専用区域の用途にふさわしい土地利用を勧めるべきと考えますが、見解を求めます。

また、さがみ縦貫道路沿線地域などの9市2町は、規制緩和や財政支援が受けられる「さがみロボット産業特区」に国から指定されました。対象となるロボットの機能は介護、医療、高齢者支援です。本市としても、縦貫道の利便性と「さがみロボット産業

指定は、「名ばかり特区」にならぬよう、もろもろの規制を緩和するよう国に対し要望してまいりたいと思っております。日産自動車の土地利用については、会社にとっても戦略的に重要な土地ですので、事業者との情報交換などしっかり行い、整理してまいりたいと思っております。

障がい者雇用の拡充を求める

星野 久美子 議員《日本共産党》

本年4月より障がい者に対する法定雇用率が改定され、国・地方公共団体では、2・3%、民間企業では2・0%になりました。厚生労働省が昨年11月に発表した2012

年障がい者雇用状況の集計結果によると、国・地方公共団体の法定雇用率2・1%(当時)に対して実雇用率2・25%と高いことが記されています。そこで、本市における

障がい者雇用状況、実雇用率についてお伺いします。

総務部長 本市の障がい者雇用率は平成25年6月1日現在では、概算で2・04%の見込みです。障がい者の区分は、全員が身体障がい者です。法定雇用率達成のための本市の取り組みとしては、年齢枠と試験区分を拡大し、さらに点字による採用試験を取り入れるなどの工夫を行っていく予定です。

〔再質問〕障がい者雇用に対し率先垂範すべき地方公共団体である本市において、法定雇用率が達成されていないだけでなく、身体障がい者のみの雇用であることに疑問を持ちます。知的・精神障がい者

さらには難病の方々に雇用の枠を広げていけば、法定雇用率を達成できると考えますが、ご見解を伺います。
総務部長 知的・精神障がいを持った方などの採用には、本人と周囲の職員の双方が働きやすい環境を整備する必要があり、どういった方を対象とするか等、公平性からも非常に難しく現在は募集には至っていません。今後もさまざまな取り組みを研究し、対応していきたいと考えます。



副反応被害がある子宮頸がんワクチンの接種事業の一時中止を

伊藤 優太 議員《さま大志会》

子宮頸がん予防ワクチンであるHPVワクチンの効果をどのように理解しているか、伺います。このワクチンは重篤な副反応が報告がされており、接種を一時中止し、副反応の検証を強く国に求めるべきと考えます。子宮頸がんの予防は検診で十分という医学的証明があるにもかかわらず、ワクチン接種を継続することは、今後の副反応被害を黙認・容認することになります。健康被害が出た場合の健康被害救済制度はありますが、1年後に副反応が出る場合もあり、因果関係が立証されるかどうか分からず全ての副反応被害者が救済される制度とは言えません。予防の効果より副反応被害の割合が多いHPVワクチンの接種の必要性に疑問を持たざるを得ず、その所

見を伺います。
健康部長 発がん性HPVに感染する可能性が低い10代前半にHPVワクチンを接種することで、予防できるものと認識しています。しかし、全ての子宮頸がんを予防できるものではなく、検診も受診することが有効と考えます。重篤な副反応が取り上げられていますが、本市としては予防接種法に基づき実施しており、本来、国が子宮頸がん予防の教育や、その安全性を確認することが必要と考えます。予防接種の一時中止は、子宮頸がんワクチンにより子宮頸がんの抑制が図られるという考え方もあり、副反応に関する情報を把握し市民に情報を周知するとともに、議員の提案も視野に入れて適切に対応していきたいと考えます。

シエイクアウト行動で命を守ろう!

佐藤 弥斗 議員《さま大志会》

座間市地域防災計画が改定され、「生き残らなければ何も始まらない」という自覚に根差した自助の部分(シエイクアウト訓練・行動)が明記されました。今年1月23日に行われた第1回目のシエイクアウト訓練は神奈川県内では初の試みで、昼間人口の約3割である3万2600人が登録し参加の意思表示をしました。

地の講演で紹介されています。そこで、第2回目のシエイクアウトに向けた取り組みについて伺います。
市長 ハードウェアの整備も必要ですが、市民・事業所との協働、さらに警察・自衛隊・米軍といった地域資源との連携を深め、防災上、減災上の総合力も備えておく必要があると思っております。

参加人数を見える化した点、また協働で行い市民や企業のみならず消防・警察・自衛隊・米軍も参加した点などが大変先進的であり、本市の取り組みは全国的にも注目を集めています。防災学研究の第一人者である京都大学の巨大災害研究センター長で、シエイクアウト提唱会議会長の林春男教授からも大変高い評価を受けており、先進事例として各

市民部長 第1回目の訓練では自治会、保育園、幼稚園、小・中・高等学校、事業所など予想をはるかに上回る登録がありました。2回目はさらにきめ細かく広く参加を呼びかけ、災害時に自分で考え行動する力を養うため、シエイクアウト行動の後に、近隣の安否確認をするなど一歩進んだ行動を取るプラスワンを実施したいと考えています。

キャンプ座間 46年覚書の有効性を問う

安海 のぞみ 議員《神奈川県ネット》

キャンプ座間への米陸軍第一軍団司令部と陸上自衛隊中央即応集団司令部の移駐について、私たちはこれらが基地機能強化・日米軍事一体化であり、基地の恒久化につながり、本市の市是、基地の整理・縮小・返還に反するものとして指摘してまいりました。

よ自衛隊にせよこれ以上の基地強化はさせない」という市民の決意であり、国との約束であったと考えます。覚書締結から34年たった2005年、米軍新司令部移駐反対運動のさなか、覚書は時代にそぐわないという国の姿勢に、鹿野元町長は「約束は今でも有効それを反故にしようとするのは余りに無責任」と批判しています。事実この間、陸自の施設はキャンプ座間の座間市域側には一つも建設されませ

42年前の1971年にキャンプ座間を自衛隊が共同使用するに当たり、町を挙げての反対運動の末、当時の鹿野町長と横浜防衛施設局長の間で交わされた覚書は「米軍にせ

(6面へ続く)

議会中継を行っています

市民の皆さんに議会の様子をさらに広くお伝えするため、本会議のインターネット映像を配信しています。映像は、インターネットに接続できるパソコンでご視聴ください。

座間市議会

インターネット中継

でご覧いただけます。

○問い合わせ先 議会事務局 ☎046(252)8872

- 10・全国市議会議長会研究フォーラム：北海道旭川市(511)
- 18・議会だより編集委員会
- ・全国市議会議長会第147回産業経済委員会：東京都千代田区
- 23・健康福祉常任委員会行政視察：滋賀県愛知郡愛荘町、大津市(24)
- 24・都市環境常任委員会行政視察：滋賀県長浜市、彦根市(25)
- 29・さま大志会行政視察：岐阜県高山市、各務原市、航空自衛隊岐阜基地、愛知県春日井市(31)